



人を育て 人を活かす

日総工産株式会社

東証第1部 コード6569

2021年3月期

第1四半期

決算説明資料

2020年8月7日

2021年3月期第1四半期 実績

- 2021年3月期第1四半期連結実績は、前年同期比で減収減益となる
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、自動車関連の売上高は減少
- 顧客の人材活用ニーズは低調に推移、在籍も減少
- 製造系人材サービスでのアカウント企業G売上高では、シェア率は増加
- 技能社員数は増加、特に保全要員のニーズが高い

2021年3月期 連結業績予想

- 第2四半期に入り、顧客メーカーの生産活動は回復基調
- 第2四半期以降も生産回復の流れは継続すると予想

1

2021年3月期第1四半期 **決算概要**

2

2021年3月期第1四半期 **活動の概況**

3

今後の見通し(2021年3月期)

4

トピックス

5

株主還元方針

6

補足資料



1

2021年3月期第1四半期 決算概要

(単位：百万円)

総合人材サービス事業

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響による急激な市場の需要減少、海外でのロックダウン等による供給網の分断もあり、主力顧客である自動車関連の売上高が減少となる。

その他の事業

- 新型コロナウイルスの感染拡大防止の方針のもと内覧会などを停止したことにより新規入居者数の伸びは鈍化となる。

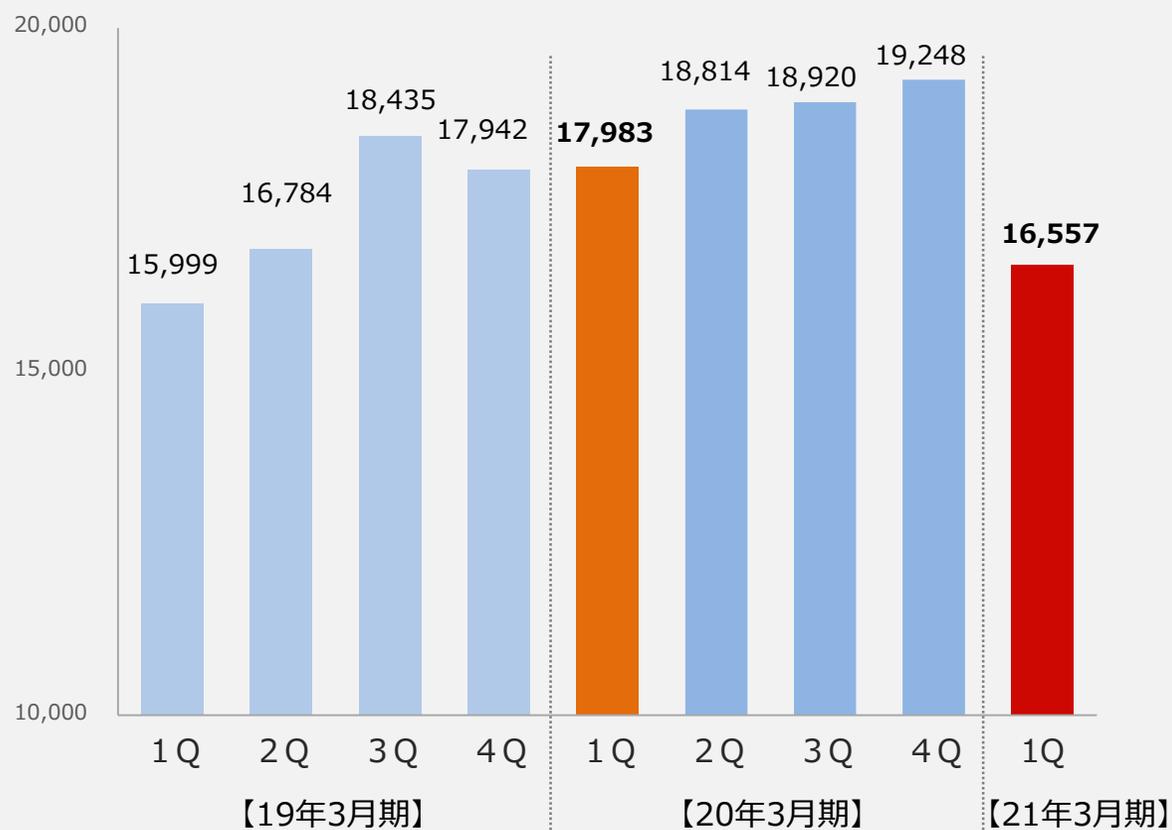
	20年3月期 第1四半期		21年3月期 第1四半期		対前年同期比	
	実績	百分比	実績	百分比	増減額	増減率
売上高	17,983	100.0%	16,557	100.0%	△ 1,425	△7.9%
売上総利益	2,964	16.5%	2,360	14.3%	△ 603	△20.3%
販管費	2,486	13.8%	2,154	13.0%	△ 331	△13.3%
営業利益	477	2.7%	206	1.2%	△ 271	△56.8%
経常利益	490	2.7%	238	1.4%	△ 251	△51.3%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	357	2.0%	101	0.6%	△ 255	△71.6%

2021年3月期 四半期単位の連結業績



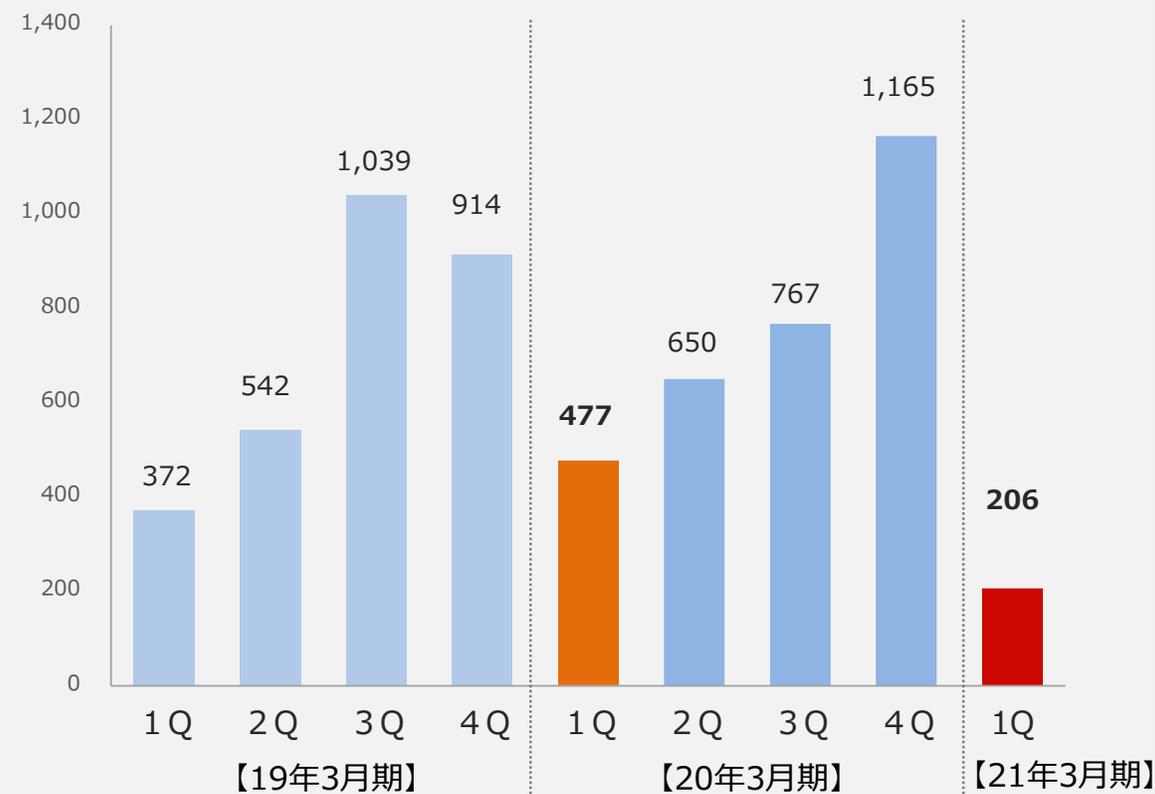
売上高

(単位：百万円)



営業利益

(単位：百万円)



(単位：百万円)

売上高について

- 電子デバイスの売上高は堅調に推移するも、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、特に国内外での急激な需要減少による自動車ボデーメーカーの減産の影響が大きく前年同期比で8.5%減少となる。

費用面について

- 売上高の減少に伴い、採用募集費等の費用が縮小、販管費は前年同期比で12.8%減少となる。
- 経費は縮小したが、売上高減少を吸収するまでに至らず営業利益は、前年同期比で56.3%減少となる。

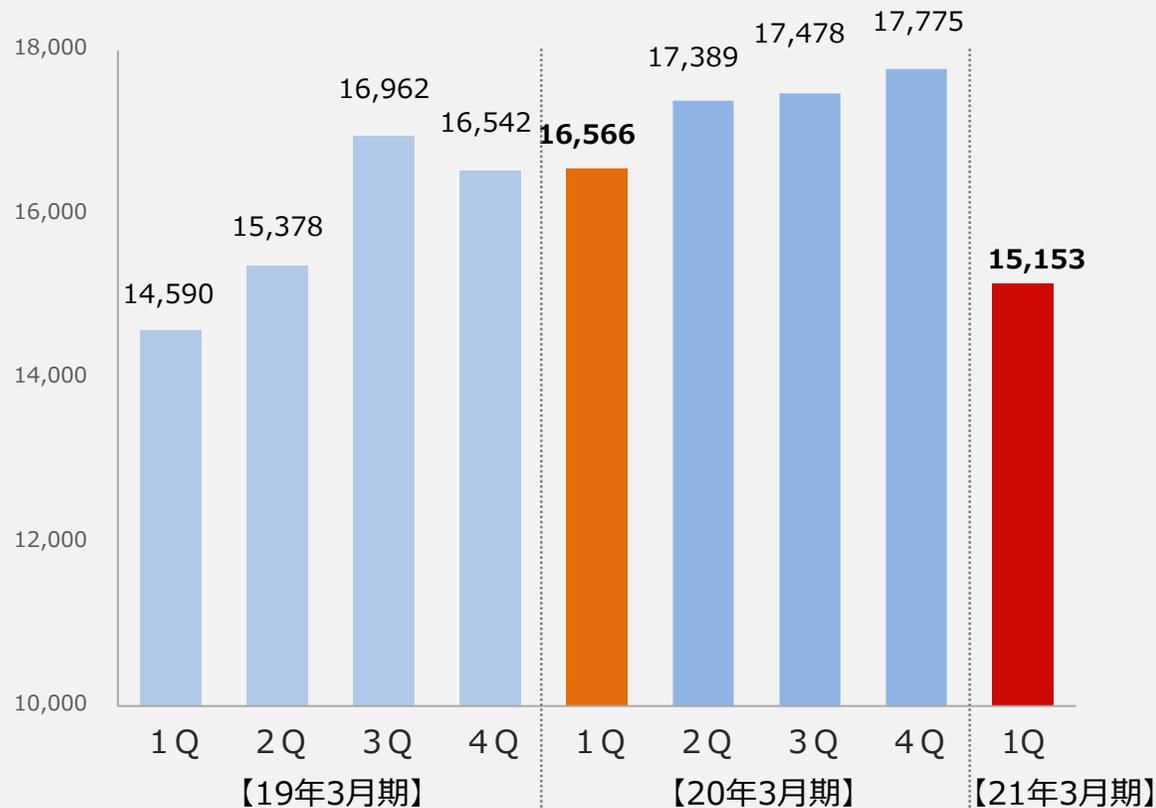
	20年3月期 第1四半期		21年3月期 第1四半期		対前年同期比	
	実績	百分比	実績	百分比	増減額	増減率
売上高	16,566	100.0%	15,153	100.0%	△ 1,412	△8.5%
売上総利益	2,794	16.9%	2,232	14.7%	△ 561	△20.1%
販管費	2,325	14.0%	2,028	13.4%	△ 297	△12.8%
営業利益	468	2.8%	204	1.4%	△ 263	△56.3%
経常利益	469	2.8%	219	1.4%	△ 250	△53.3%
四半期純利益	342	2.1%	96	0.6%	△ 245	△71.7%

2021年3月期 四半期単位の単体業績



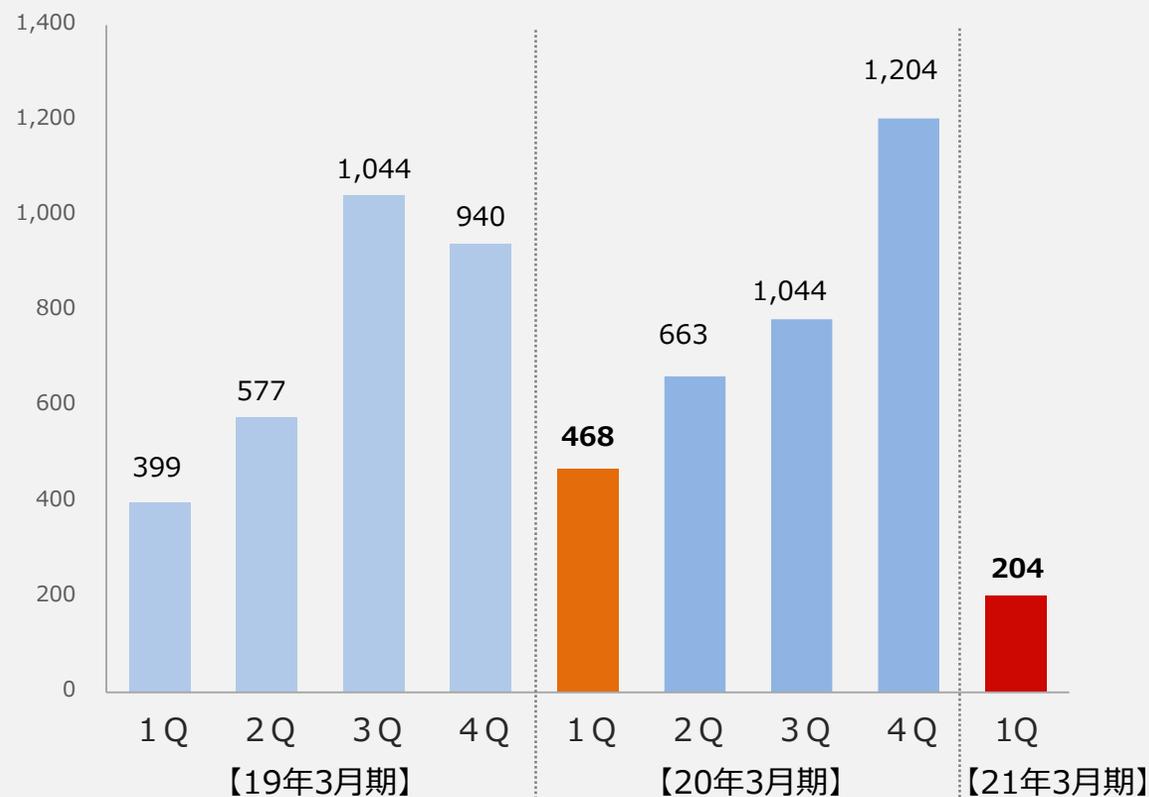
売上高

(単位：百万円)



営業利益

(単位：百万円)





2 2021年3月期 活動の概況

連結業績

売上高	16,557百万円	(前年同期比 Δ 1,425百万円/ Δ 7.9%)
営業利益	477百万円	(前年同期比 Δ 271百万円/ Δ 56.8%)

● 業種別売上高（前年同期比）

自動車	… Δ 20.4%
電子デバイス	… +15.4%

・自動車関連では、国内、国外での新型コロナウイルス感染拡大の影響による急激な需要の縮小を受けた減産もあり、前年同期比で20.4%減少となる。電子デバイス関連では、ITインフラ投資の影響により、前年同期比で15.4%増加となる。

● 四半期末在籍者数

13,243名（前期末比 Δ 1,527名）

・在籍数は、顧客の外部人材活用ニーズは低調に推移、余剰人員発生による退社補充の要員の減少も重なり、前期末比で1,527名減少となる。

● 一人当たり売上高/月

358千円（前年同期比 Δ 33千円）

・高単価作業所への技能社員の配属を推進するも、顧客の生産活動縮小による稼働時間の減少（稼働日数、残業時間、休日出勤等）もあり、一人当たり売上高は減少となる。

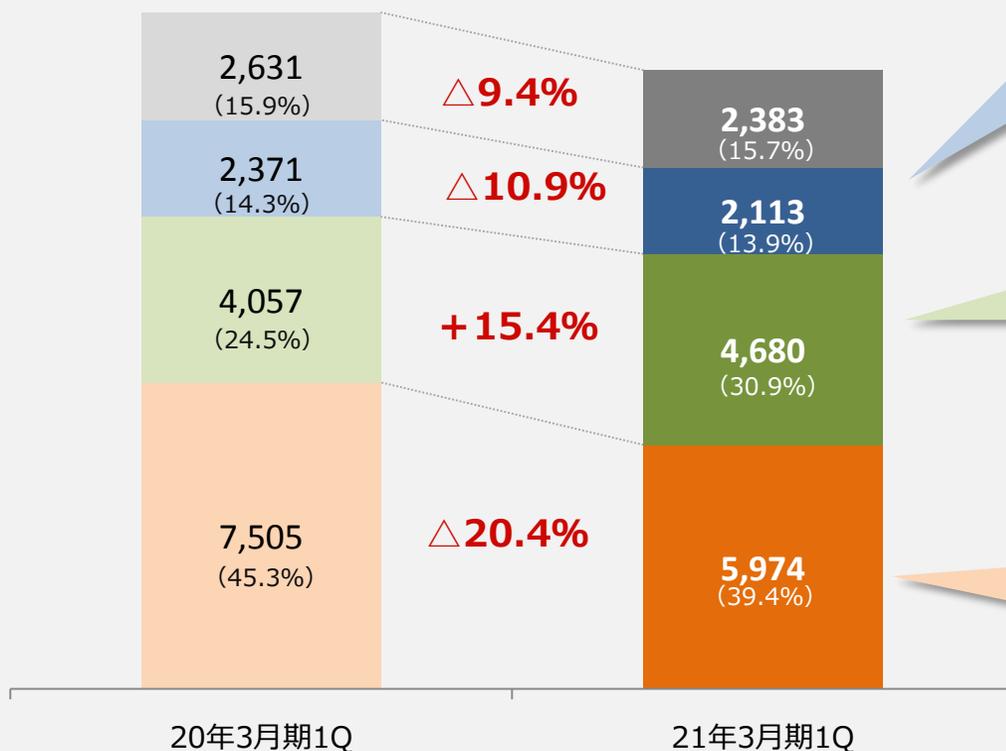
2021年3月期第1四半期 業種別売上高（単体）



売上高構成比

（単位：百万円）

■ 自動車 ■ 電子デバイス ■ 精密・電気機械 ■ その他



※（ ）内%は全売上高比、赤字の%は、前年同期比伸長率

【精密・電気機械】

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、北米、欧州、中国を中心に需要が減少。輸出の減少から前年同期比で10.9%減少となる。

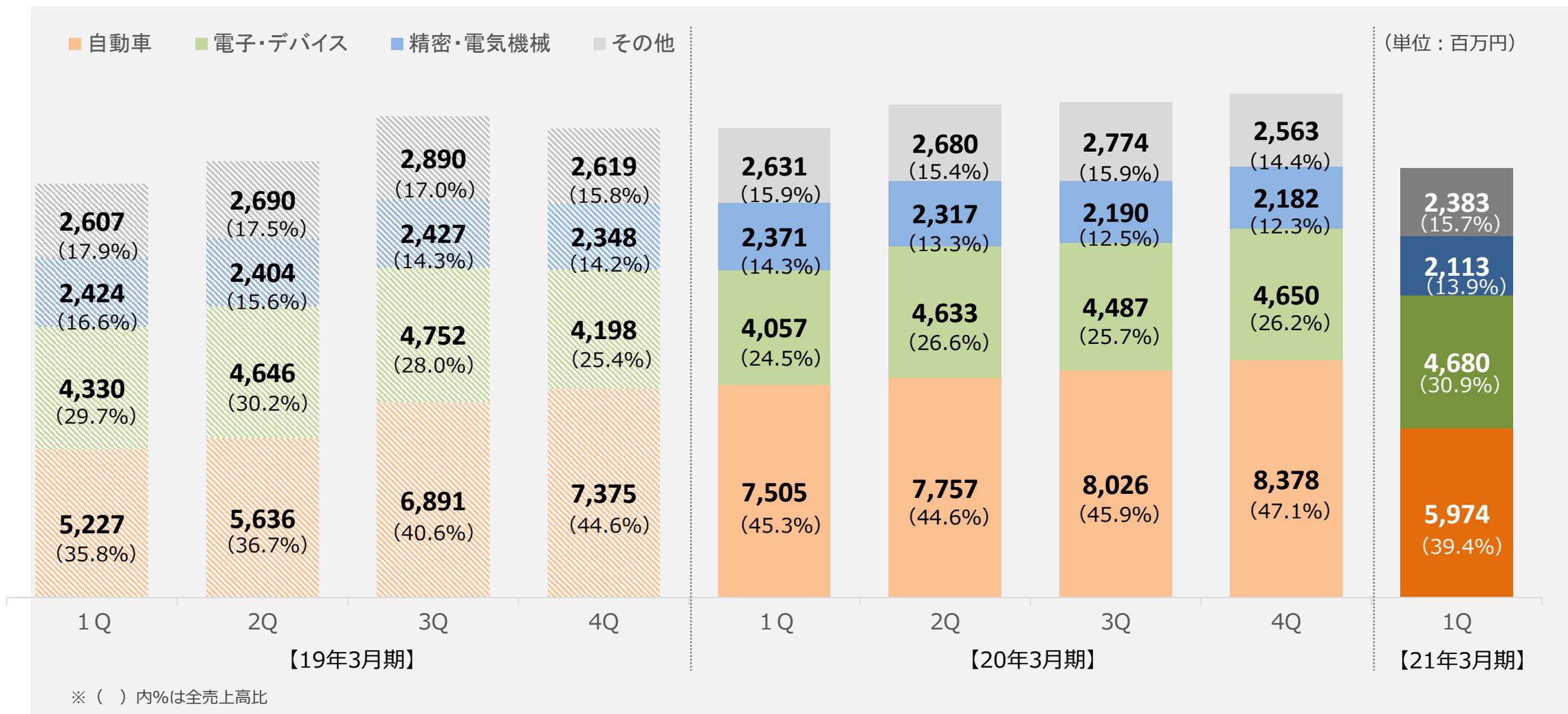
【電子デバイス】

ITインフラ投資の影響もあり、半導体関連、電子部品を中心に売上高は前年同期比で15.4%増加となる。

【自動車】

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、世界的な需要減少に伴う減産が4月以降本格化。これにより工場の一時的な稼働停止が発生。結果、稼働時間の減少もあり、前年同期比で20.4%減少となる。

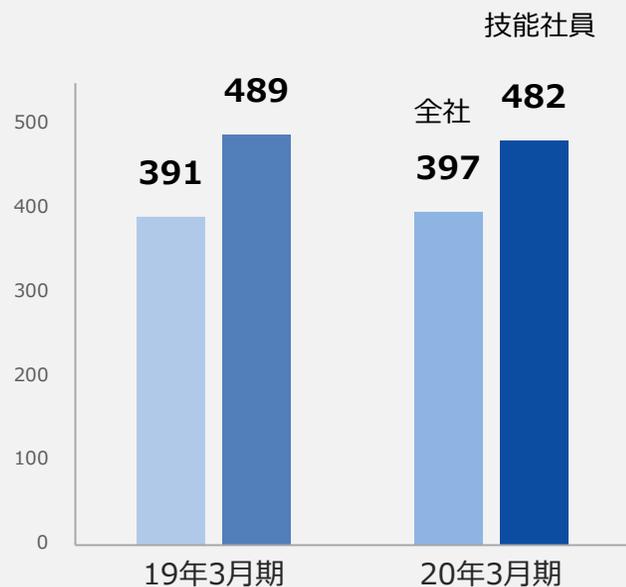
2021年3月期 四半期単位業種別売上高（単体）



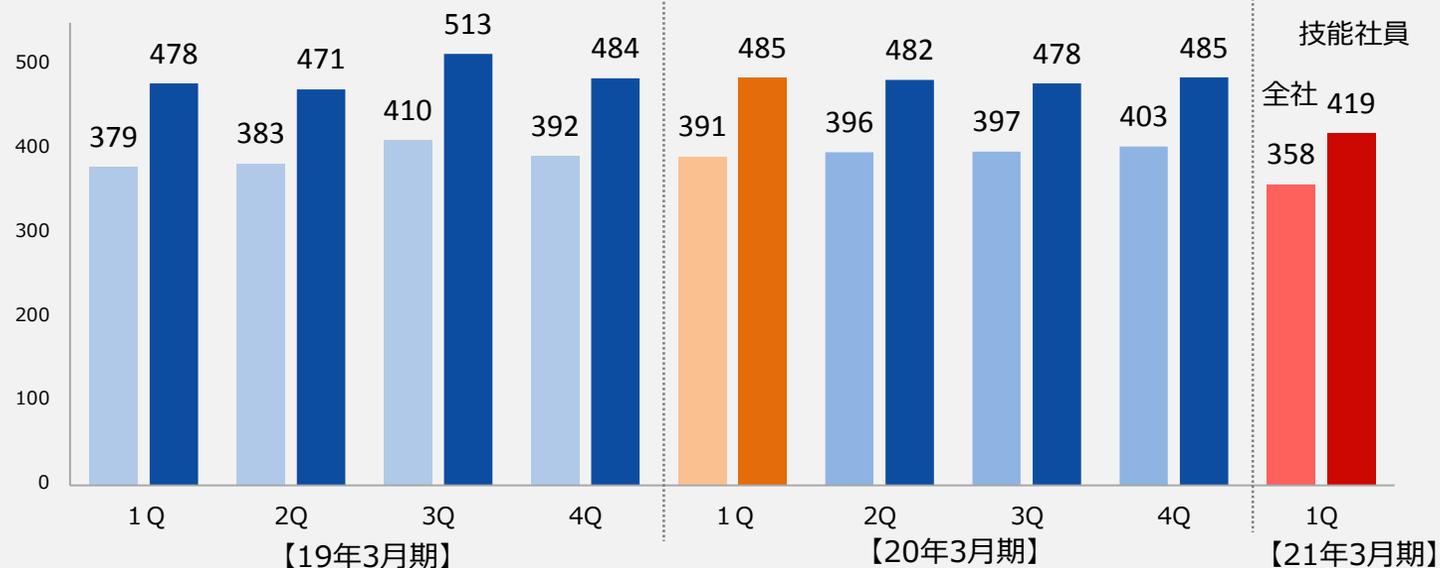
一人当たり売上高（単体）

- 2021年3月期1Q累計 <全 社> 一人当たり売上高 358千円（前年同期比 △33千円）
<技能社員> 一人当たり売上高 419千円（前年同期比 △66千円）
- 請求単価は増加傾向であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響などによる減産に伴う稼働時間（稼働日数、残業時間、休日出勤等）の減少から、一人当たりの売上高は前年同期比で減少となる

一人当たり売上高（単位：千円）
（月平均換算）



一人当たり売上高（単位：千円）
（四半期単位）



在籍人数（単体）

前期末比

△1,527名（△10.3%）

ポイント①

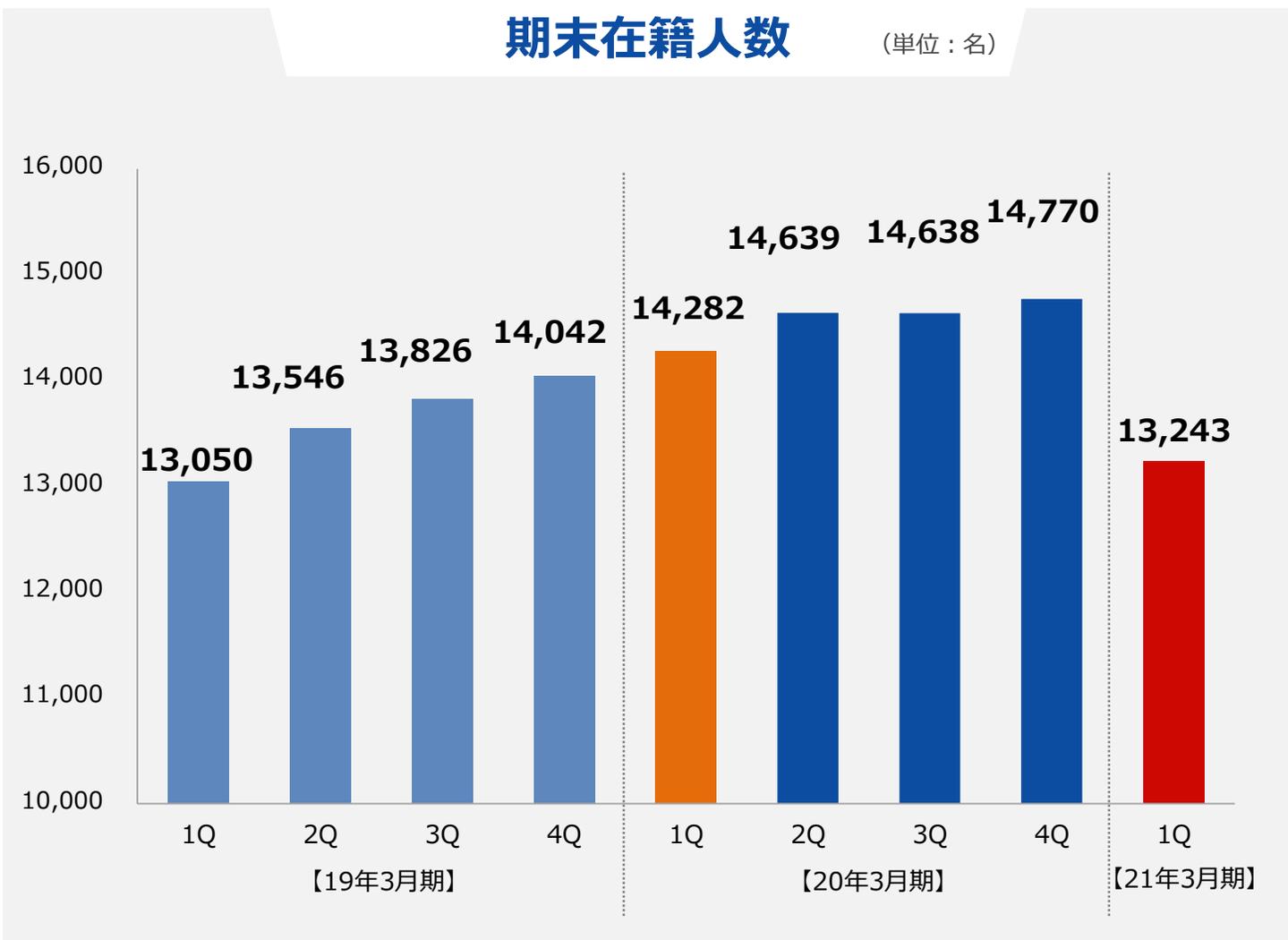
新型コロナウイルス感染拡大による世界的な需要の低下により、新規受注（要員）が大きく縮小。また就業者の余剰発生により退社補充の要員も減少となる。

ポイント②

4月以降、契約満了による退職者が増加、6月にピークを迎える。就業継続に努めるも、ポイント①の要因もあり在籍が減少に転じる。

期末在籍人数

（単位：名）



技能社員数（単体）

ポイント①

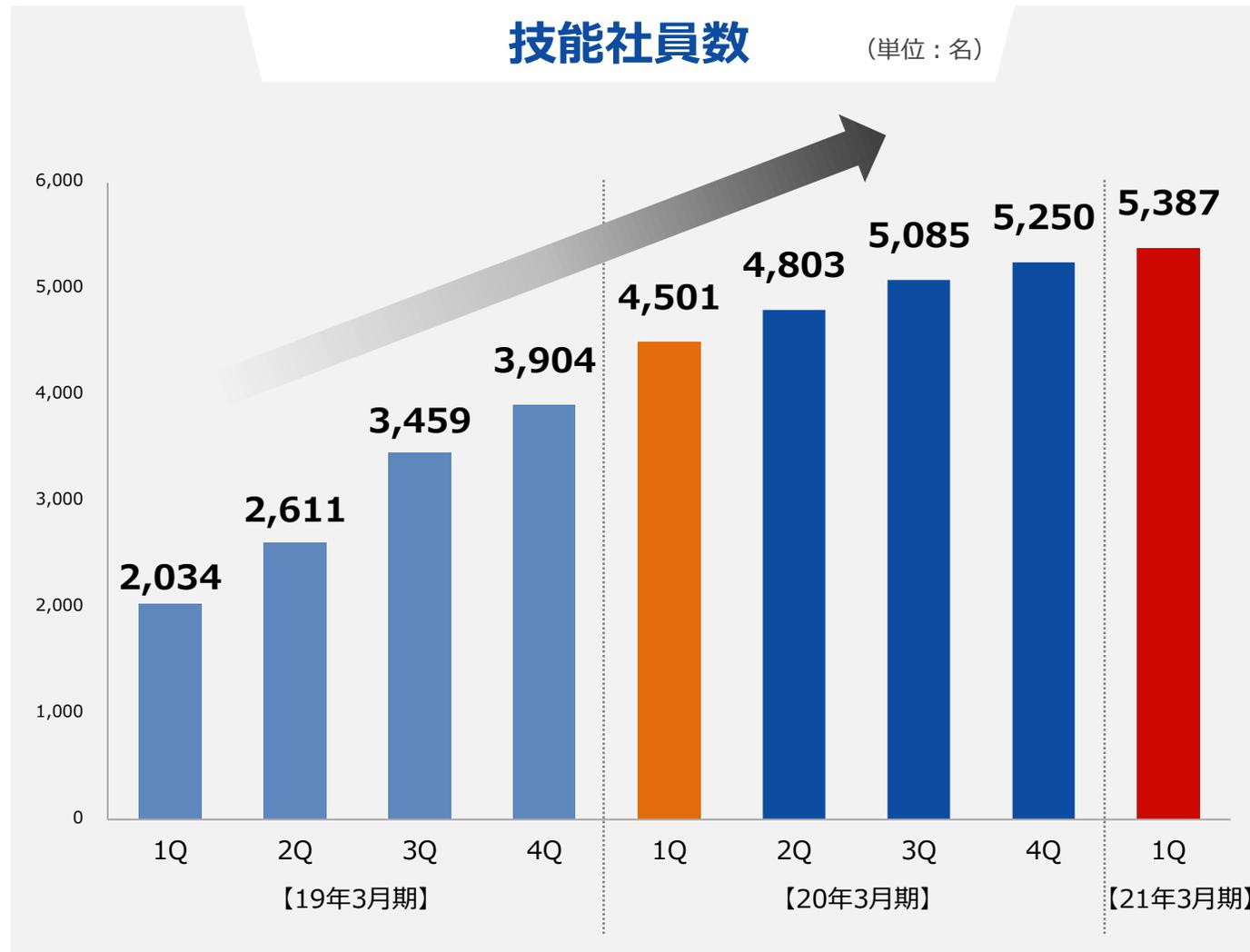
顧客の生産動向は厳しいものの、基本戦略であるアカウント企業を中心とした配属は継続。

ポイント②

通信関連のITインフラ投資需要の増加もあり、アカウント企業や半導体を中心とした取引先で増加となる。トータルでは、前期4Qと比較して137名の増加となる。

ポイント③

技能社員数の増加は継続し、在籍に占める技能社員の比率は40.7%となる。（2020年3月期4Q 35.5%）



アカウント企業について（単体）

ポイント①

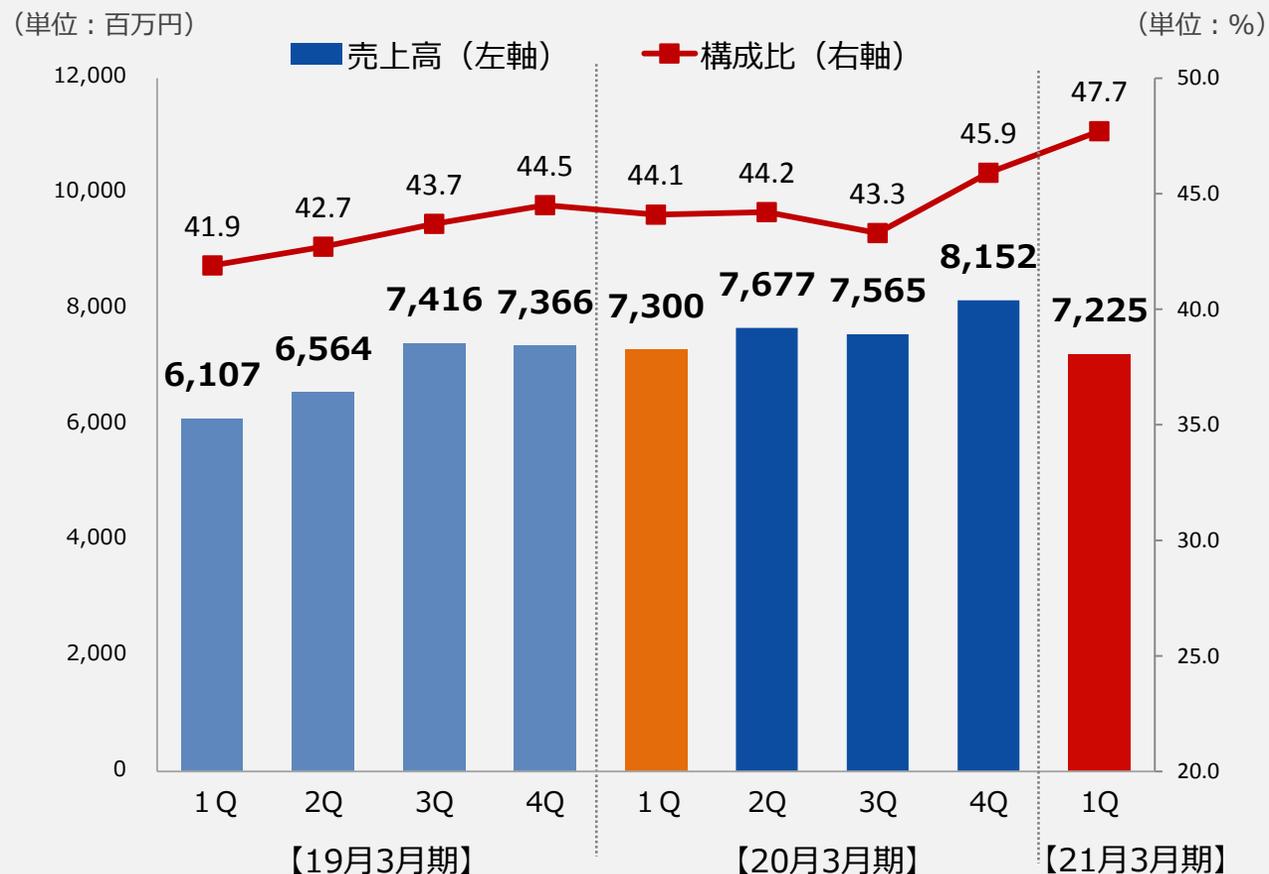
2021年3月期1Qにおけるアカウント企業売上高シェア率は47.7%となる。

（2020年3月期4Q 45.9%）

ポイント②（前年同期比）

全社の実績売上高は、8.5%減少に対しアカウント企業グループについては約1%減少に留まっている。グループ別では、自動車関連での減産の影響が大きかったものの、その下げ幅は、全社に比べ小さい。また電子デバイス関連では売上高が増加しており、順調に推移している。

アカウント企業グループ売上高



離職率（単体）

2021年3月期第1四半期 実績

全体の離職率

5.1%

（対2020年3月期 +0.4P）

技能社員の離職率

2.0%

（対2020年3月期 ±0.0P）

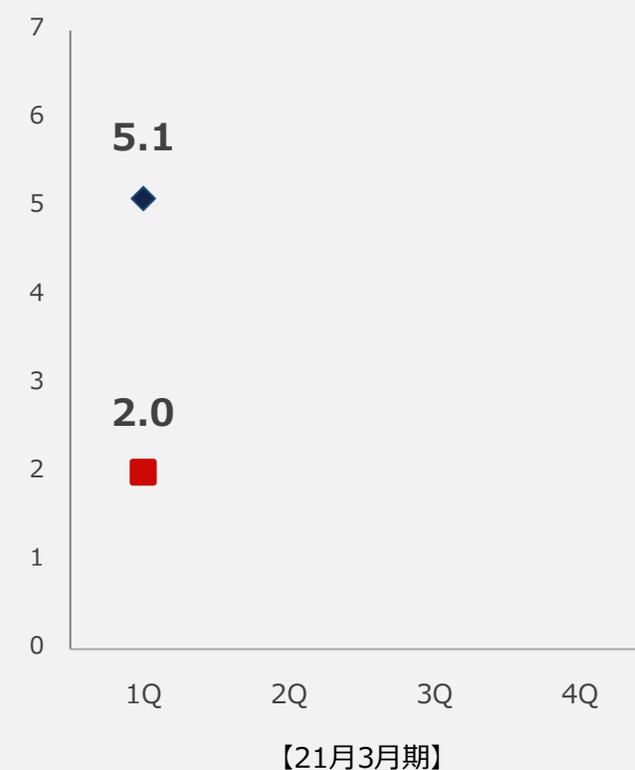
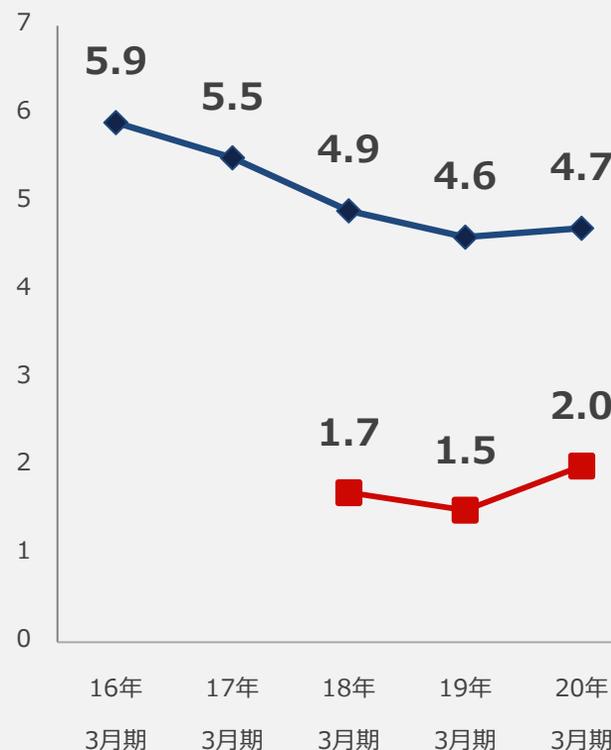
ポイント

契約満了による退職者増加により、就業継続に努めるも、地域移動の制約等もあり、全体の離職率は増加となる。

離職率推移

（単位：％）

◆ 全体 ■ 技能社員



教育実績（単体）

ポイント①

半導体製造企業からの受注は好調に推移、保全要員に対する顧客ニーズも高く今後も需要が見込まれる。

ポイント②

顧客のニーズに対応できるよう、前期より施設拡充を実施。テクニカルセンター東日本では、保全教育が対応可能となり受け入れ規模も拡大。

ポイント③

生産技術など新たなサービス提供に向け、質の高い研修を行えるよう、カリキュラム充実を図っていく。

● 2021年3月期第1四半期 コース別教育実績（延べ人数）

（単位：名）

研修名	1Q (4月～6月)	内容	20年3月期 1Q
技能社員教育	259	技能社員スタンダード教育	393
保全基礎教育	69	設備保全基礎教育	39
認定訓練教育	9	認定職業訓練校 (宮城県・長野県)	72
製造教育	796	ものづくり教育、 製造スタッフ配属前実習、 移動教育等	312
安全教育	592	危険体感教育	162
社員教育	134	新卒研修、途中入社者研修、 中堅社員研修、 新任主任教育、 業務管理者教育	184
その他	44	外部受託教育	28
合計	1,903		1,190

その他の事業 事業収益

ポイント

- 売上高は、6号館入居数増加により前年同期比で増加となる。
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響により内覧会などを停止しており直近の新規入居者数の伸びは鈍化。
- 提供サービスの安定を図るためのヘルパー投入により売上原価は増加営業損益は18百万円となる。

● その他の事業実績

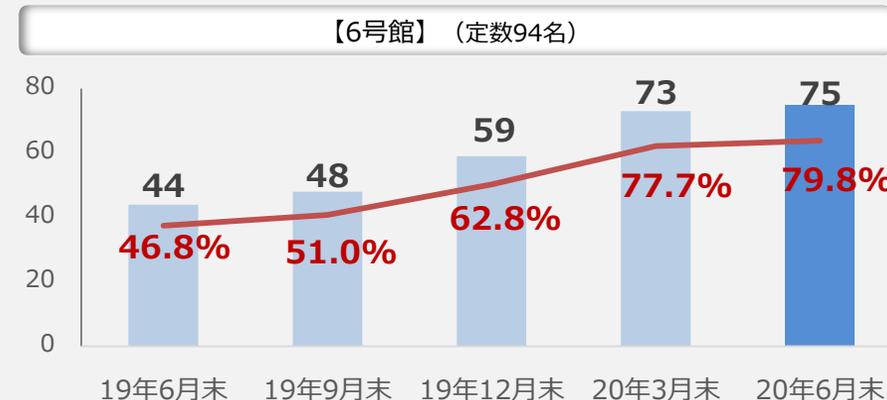
(単位：百万円)

	20年3月期 第1四半期		21年3月期 第1四半期		対前年同期比	
	実績	百分比	実績	百分比	増減額	増減率
売上高	673	100.0%	720	100.0%	47	7.0%
経費	663	98.7%	738	102.6%	74	11.3%
営業利益	9	1.3%	△18	△2.6%	△27	-

施設入居者数

(単位：名)

■ 入居者数 — 入居率



3 今後の見通し（2021年3月期）

2021年3月期 通期連結業績予想



(単位：百万円)

総合人材サービス事業

自動車関連は、国内外の需要の回復等により、現在は稼働調整が解消。今後も緩やかに生産活動が回復する見通し。電子デバイス関連は、IT関連需要が底堅く推移すると予想。

その他の事業

すいとぴー東戸塚（6号館）の入居者数増加により、売上高が増加。内覧者数も6月から回復しており営業損失については今期中の解消を見込む。

	20年3月期		21年3月期予想		対前期比	
	実績	百分比	予想	百分比	増減額	増減率
売上高	74,966	100.0%	64,000	100.0%	△10,966	△14.6%
営業利益	3,061	4.1%	1,500	2.3%	△1,561	△51.0%
経常利益	3,149	4.2%	1,750	2.7%	△1,399	△48.4%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	2,033	2.7%	1,050	1.6%	△983	△48.4%

4 トピックス

1. アカウソト企業経営幹部とのトップ会談（Web 面談）
 - 今後の動向及び課題についての的確な情報の収集
 - During/Afterコロナにおける製造現場の変化と新たなニーズ
 - 課題解決及び新たなニーズに対応する体制整備

2. 全従業員ノ感染リスクノ軽減・安全確保
 - 「新型コロナウイルス対策本部」設置（2020年3月2日）
 - 時差出勤及びテレワークノ推奨（環境整備）
 - Web研修ノ実施
 - 採用オフィス感染防止対策ノ徹底及びWeb面接ノ実施

株式会社クロスコンパスとの資本業務提携について

当社は、2020年8月7日開催の取締役会において、株式会社クロスコンパス（以下、「クロスコンパス社」）との資本提携及び業務提携に向けた基本合意を締結し、協議を開始することを決議いたしました。

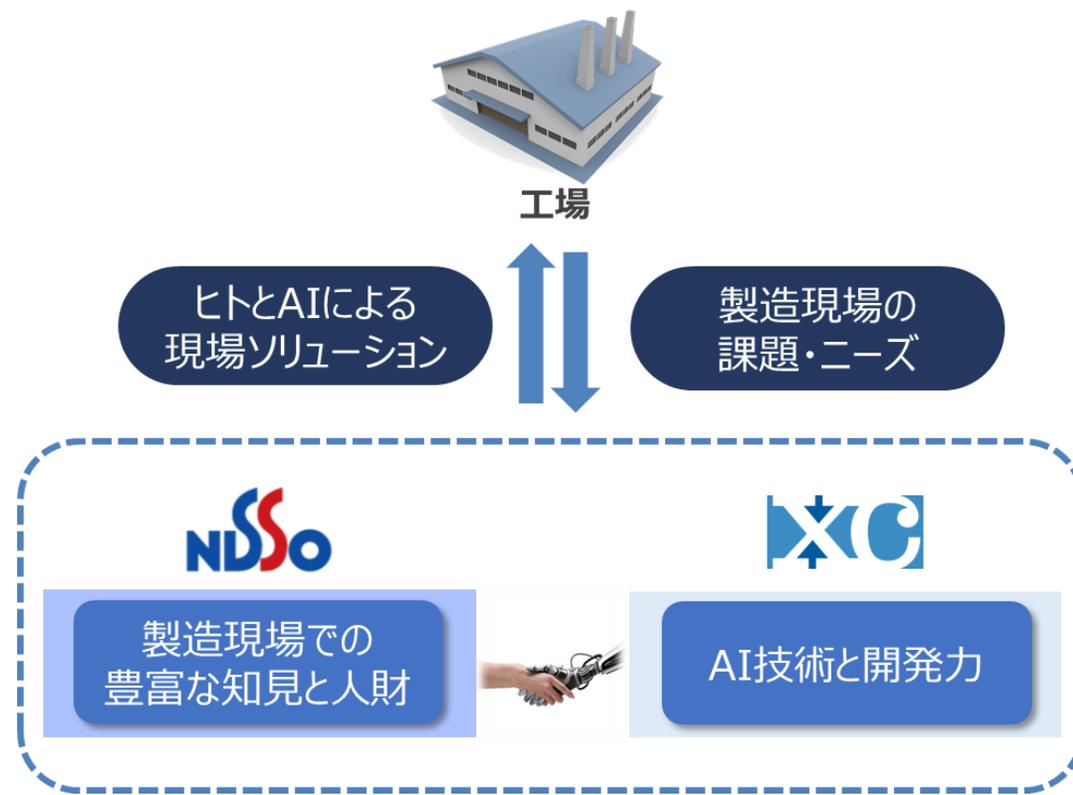
資本業務提携の目的及び理由

「メイド・イン・ジャパンを支える最高のプロ集団になる」というビジョンのもと、企業として継続的に成長できる質の高いサービスの提供を目指してまいりました。一方クロスコンパス社は、「AIをもっと身近に」をビジョンに掲げ、主に製造業分野のお客様の課題解決に向けたAIの開発や技術コンサルティングを手掛けています。両社の強みを活かし、「人とAIによる現場ソリューション」という製造業向けの高付加価値サービス創出を目的とし、今回の基本合意に至りました。

【会社概要】

(1) 名称	株式会社クロスコンパス
(2) 所在地	東京都中央区新川二丁目9番11号 PMO八丁堀新川9階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴木 克信
(4) 事業内容	人工知能を中心とした製造業向けデジタル技術コンサル 製品の開発・提供
(5) 資本金	134百万円
(6) 設立年月日	2015年4月10日（創立 2011年10月17日）

※詳細につきましては、本日（2020年8月7日）公表いたしました「株式会社クロスコンパスとの資本業務提携に向けた基本合意締結に関するお知らせ」をご覧ください。





5 株主還元方針

株主還元方針

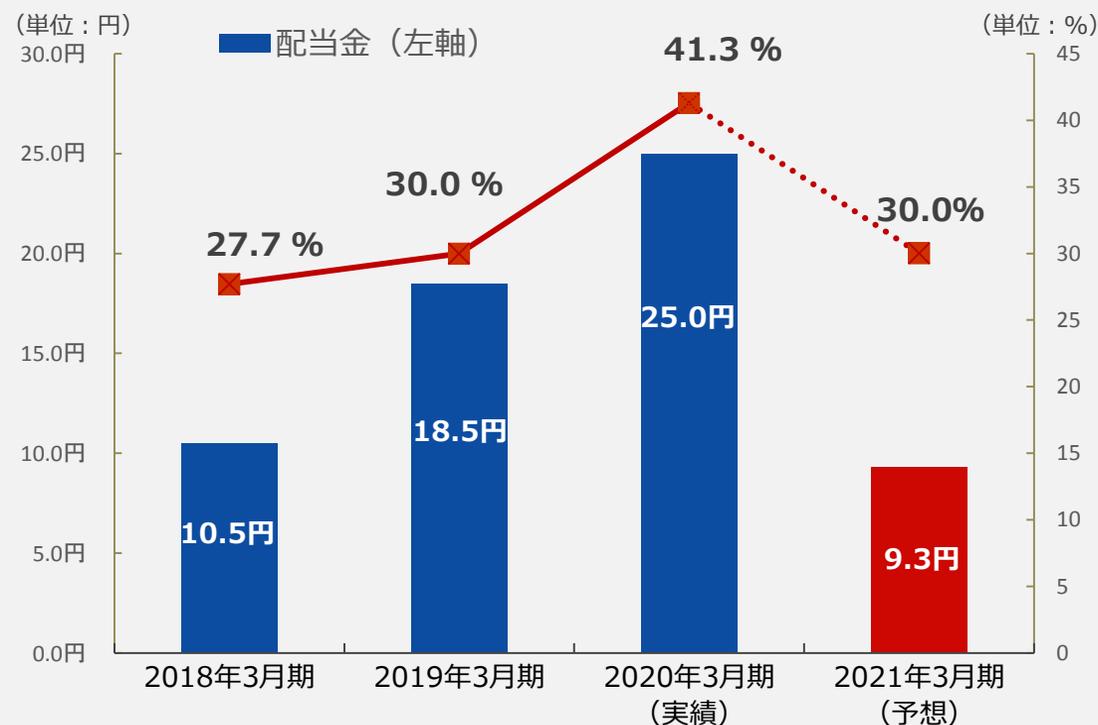
基本方針

当社は、株主に対する利益還元と企業価値の向上を経営の重要課題と位置付けており、成長投資のための資金の確保及び事業環境の変化に対応できる企業体質の強化とのバランスを考慮しつつ、連結配当性向30%を目安に株主の皆さまへ安定した利益還元を継続することを基本方針としております。

2021年3月期の配当予想

2020年8月7日に「2021年3月期第1四半期決算短信[日本基準]（連結）配当予想」で公表いたしました一株当たり配当金額（9.3円）を予想しております。今期は、来期以降の成長のための投資を行うことを踏まえ、配当性向は30%としております。

配当金と配当性向



※2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2019年3月期の配当実績は、2019年5月1日付分割後の配当金額を記載しております。



6 補足資料

連結貸借対照表

	2020.3末		2020.6末		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
流動資産	15,622	69.5	13,273	66.3	△2,348
現金及び預金	6,365	28.3	5,363	26.8	△1,002
受取手形及び売掛金	8,434	37.5	7,071	35.3	△1,362
固定資産	6,871	30.5	6,757	33.7	△113
有形固定資産	4,754	21.1	4,750	23.7	△3
無形固定資産	377	1.7	344	1.7	△32
投資その他の資産	1,739	7.7	1,662	8.3	△77
資産合計	22,494	100	20,031	100	△2,462
流動負債	9,279	41.3	7,573	37.8	△1,705
未払費用	4,648	20.7	4,283	21.4	△364
未払法人税等	812	3.6	72	0.4	△739
賞与引当金	879	3.9	512	2.6	△366
固定負債	1,319	5.9	1,305	6.5	△13
長期借入金	623	2.8	589	2.9	△34
負債合計	10,598	47.1	8,879	44.3	△1,719
株主資本	11,974	53.2	11,230	56.1	△743
純資産合計	11,895	52.9	11,152	55.7	△743
負債純資産合計	22,494	100	20,031	100	△2,462

Point

①稼働縮小による減少

製造系人材サービスの稼働縮小により、流動資産の「受取手形及び売掛金」他及び流動負債の「未払費用」他が減少しました。

②納税

5月末の法人税等他の納税により、流動負債の「未払法人税等」他が減少しました。

③賞与支給

6月末の夏季賞与支給により、流動負債の「賞与引当金」が減少しました。

④配当金

6月の配当金支払により、株主資本が減少しました。

⑤全体

上記の結果、前期末比で資産合計が△10.9%、負債合計が△16.2%、純資産が△6.2%となり、自己資本比率は2.8%増の55.7%となりました。



人を育て 人を活かす

本資料で記述している将来予測および業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述している将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。

〈IRに関するお問い合わせ先〉

日総工産株式会社 経営企画本部 広報・IR部

電話 045-777-7630

E-mail ir@nisso.co.jp

URL <https://www.nisso.co.jp/>